

●AI ドリブン開発に関する説明会 質疑応答議事録（メディア、投資家、アナリスト、産業アナリスト）

日 時 : 2026 年 2 月 17 日（火曜日） 11:00～12:15
場 所 : Fujitsu Marunouchi Office (会場およびライブ配信)
説明者 : 富士通株式会社 AI 戦略・ビジネス開発本部長 岡田 英人
富士通 Japan 株式会社 特定プロジェクト対策本部長 國分 出

質疑応答（要旨のみ）

■質問者 A

- Q. AI ドリブンプラットフォームについて伺います。現状、決算会見などでは、国内の約 6 割のプロジェクトに既に AI を適用しているという数字を出されてきたかと思いますが、その取り組みと今回発表された新たなプラットフォームはどのように違うのでしょうか。また、決算会見の時点ではまだ効果はわずかとのことでしたが、そこからどのように効果を広げていくのか、改めてお聞かせください。
- A.（岡田）今回ご説明した AI-Driven Software Development Platform はどちらかというと、古くて複雑な大規模システムを改めて AI が理解できるようにし、システムが自動で改修できるような仕組みを提供するプラットフォームです。ご指摘された AI 適用については、AI そのものの導入によって生産性が向上するといった効果を期待するのですが、今回のプラットフォームは、そういう部分的な生産性向上よりも、既存システムを根本的に革新するような、より広い範囲で考えています。

■質問者 B

- Q. 67 のパッケージに適用することですが、具体的なアップデートのプロセスを教えてください。これは、カスタマイズを含んだ顧客ごとに個別で対応するのでしょうか。あるいは、ある程度汎用的な共通部分のパッチを提供するような形なのでしょうか。
- A.（國分）まず最初に取り組むのは、ご指摘の通りパッケージとそのパッチを適用することです。その後に、お客様ごとのシステムに対して、パッケージ側が発行したパッチを取り込んだり、お客様ごとの個別の改修に埋め込んだりするところまで準備して進めていきます。
- A.（岡田）少し補足します。今回、なぜ行政・ヘルスケアを対象にしたのかというと、制度改正が頻繁であるという点に加え、関連するシステムを富士通が全て自社で持っているという点がポイントです。ご質問いただいたお客様ごとのカスタマイズやお客様の環境への対応も、もちろん視野には入っています。しかし、それを実現するためにはお客様の了解を得る必要があります、これから話し合い次第となります。
- Q. ユーザー側のメリットとしては、これまでよりも早く、例えば数ヶ月前倒しでパッチが手に入る、というようなイメージでよろしいでしょうか。
- A.（國分）ご認識の通りです。

■質問者 C

Q. 今回の Takane-Driven Initiative は、開発ツールとして暗黙知まで取り込めるという点で非常に優れたものだと理解しています。一方で、昨今の Anthropic ショックのように、お客様のワークフローに AI をダイレクトに利用することで「何でもできてしまうのではないか」という解釈が広まっています。私自身その解釈は誤解だと思っていますが、御社の考え方をお聞かせください。生成 AI はハリシネーションを起こすなど、厳密なプロセスには向かないと理解していますが、AI をそのまま使うのではなく、プログラムコード自体を AI で生成するという考え方でよろしいでしょうか。また、この考え方は今後も続くものなのか、見解を伺えますでしょうか。

A. (岡田) まず、Anthropic は素晴らしいツールだと考えており、その活用を積極的に考えていきたいと思っています。一方で、データあるいはデータに含まれる暗黙知、さらには我々が培ってきた業務知見やシステム開発の実践知をプラスすることで、さらなる相乗効果が生まれると考えています。Anthropic が素晴らしいツールだとしても、少し足りないところもあると思っており、そこは我々が補完できる領域です。それを以て、さらにこの AI の実装を加速できるのではないかと考えています。

もう一点、人の介入なしに重要な意思決定やワークフローが自動で回っていくべきか、という議論はあると思います。我々が今回ご説明したのは、あくまでも法律を理解して要件を定義し、どのシステム資産をどのように改修すべきかを判断し、実際に改修して結合テストを行うまでの流れです。AI が作り上げた結果をそのままお客様に使っていただくわけではありません。AI が正しいと判断して作り上げたものを我々の専門 SE が本当に正しいのかを評価し、受け入れ検証を行ったものをお届けします。そういう意味で、これからも当面の間は「human in the loop」、つまり専門家が介在することは重要な仕事として残るものだと考えています。

Q. つまり、様々な要素をワンコンソールで完了できるようなプログラムはエンドユーザーが作り始めていますが、プロジェクトとして組まれるような複雑な案件については、ワンコンソールでやるわけにはいかない、人間が判断を含めて介在する必要があり、その期間はしばらく続くという考え方でよろしいでしょうか。

A. (岡田) はい、その通りです。

■質問者 D

Q. 今回は既存システムをベースに法改正の文章を反映して改修されたとのことでしたが、システム開発を一から行う場合にも、このプラットフォームを利用することは可能でしょうか。また、その場合はどのようなプロセスになるか教えていただけますか。

A. (岡田) 今回ご説明した内容は、既存のシステムアセットをきちんと整えるという取り組みです。つまり、富士通が持つヘルスケアや行政のドメイン知識（業務知識）と、システムを作るための知識がそこに入っています。これをベースに、変更要件が来た際に自動で対応できるというのが今回の発表です。

そして、この仕組みは進化し続けます。将来的には、この蓄積されたドメイン知識と富士通のシステム開発経験をインプットにして、新しいアーキテクチャでシステムを新規に作ることも可能になると

考えており、その研究開発も同時に進めています。したがって、ドメイン知識があれば新規に作ることは可能になると考えています。

Q. 今回の仕組みをそのまま適用することはできないが、これが第一弾として、第二弾以降でそういう新規開発の仕組みが出てくるかもしれない、という理解でよろしいでしょうか。

A. (岡田) はい、そのようにご理解ください。

Q. 他のシステム開発会社も、AI で開発工程を自動化する動きを進めています。他社では AI ネイティブなどと称して、これまでの工程を一度リセットし、最初から AI がやりやすい工程を組むという方法もあります。その中で御社は、既存の要件定義から設計までという流れは残したまま全自动でやられる、という点が特徴的かと思いましたが、この方法のメリットや、他社と比較してどのような効果が期待できるのかを教えてください。

A. (岡田) 現在、AI ドリブンなシステム開発には、大きく 3 つほどの流れがあるかと考えています。自然言語からシステムを作る対話型の「バイブコーディング」、そして「エージェンティック開発」、「仕様ドリブン開発」です。素早く作るならバイブコーディングが、複数人で取り組む複雑なシステム開発は仕様ドリブン開発が向いていると思います。

私たちが今回アプローチしたのは、まず既存システムをきちんとドメイン整備し、それをベースに自動化しようというものです。これをまず行うことによって、その先の仕様ドリブン開発のような領域にも進むことができます。私たち富士通は、1950、60 年代からずっと培ってきた業務知識をきちんと蓄積し、それを AI がちゃんと理解するところからスタートすることに価値があると考えています。ツール側からではなく、業務知識側からのブレークスルーを目指しています。

A. (国分) ビジネスの視点から補足しますと、現在、富士通 Japan では 4,000 人から 5,000 人という SE が、行政、ヘルスケア、文教といった分野で、毎年繰り返される法改正を含めたパッケージの改修に追われています。今回の取り組みによって、SE たちをこのような保守作業から解放できると考えています。

そして、解放された SE は、まだたくさんある社会の課題に対し、AI を使ってその課題解決に取り組むといった、より人にフォーカスした業務へシフトできます。それによって、さらに私たちのビジネスも拡大できますし、お客様の課題も解決できる。そういうことに取り組んでいきたいと考えています。

■質問者 E

Q. 今日の発表内容が実現すると、これまでのプロジェクトの進め方や、もっといと契約形態も変わるのでないかと思います。特に大企業向けのプロジェクトで採用されてきた、いわゆるピラミッド構造の二次請け、三次請けの協力会社との関係も変わると思いますが、どのように変化させていくかという点についてお考えを教えてください。また、その中で御社の SE やプロジェクトマネージャーの役割、あるいは必要とされる人数も変わる可能性があります。彼らをどのように教育し、この AI-Ready Engineering の担い手として育てていこうとお考えでしょうか。

A. (岡田) 4 月に向けて準備段階のため詳細はまだお話しできませんが、ご指摘の通り、人月型のビジネスではなくなると考えています。単純なソースコードを書くような仕事は、今回のようなツールに置き換わっていくでしょう。そうなると、お客様が感じられる価値そのものに対して課金するモ

ルに変わっていくはずです。例えば、今回のように年に何回もリリースがある場合、そのリリースこそがお客様にとっての価値となります。それをある算定式にあてて、そのときの課金は技術使用料のような形になると思っています。例えば、公共料金のように基本料金があり、その範囲内で年に数回の改修作業を行い、それを超える分は従量制で課金するといった形が、リーズナブルな考え方ではないかと今は思っています。つまり多く改修すればするほど、お客様が価値が見出せて、私たちも使用料に応じた課金ができるのがリーズナブルだと思っている

リソースのシフトに関しては、今本当に人材不足が顕著です。エージェント AI をどう導入していくかものすごくニーズがあると思っています。今はまだまだはじめの段階だと思っていて、AI をどう使うかこの部分的なワークフローで AI を使うと生産性が上がるよねといった話が多いと思います。

今、最も必要とされているのは、ワークフローをどのように AI ドリブンに刷新するかということだと考えています。これまでの受託型の開発ではなく、これからはお客様の課題をどう AI ドリブンで変革するかというアイディアと実行力そのものが求められています。少しキーワードを出しましたが、FDE (Forward Deployed Engineer) という形、つまり、私たちがお客様と一緒に何に困っているかを深く理解し、技術を使って高速で解決していく。これは、かつての SE がやっていたことであり、今専門家のエンジニアリングはそっちにいくべきだと思います。これは振り子だと思っています。FDE 型のビジネスをずっとやってくると、共通項がわかって行政やヘルスケアのようにパッケージにいき、30 年前につくったパッケージがわからないという時代がきて、これをメイン知識をつけて自動化すると体が空いてエキスパートはまた FDE になる、この振り子に変極点にあるというのが私の実感です。

Q. FDE というキーワードが出ましたが、これはプリセールスが進化しているという理解で合っていますか？

A. (岡田) いわゆる、かつての SE に近いかもしれません。

■質問者 F

Q. オープン化についてですが、これはシステム開発の基盤を、外販や共有といった形で皆様に使っていただけるようにするという理解でよろしいでしょうか。

A. (岡田) 内製化という言葉を使いましたが、究極的にはこのプラットフォームをお客様に納入し、お客様自身が運用できる世界を富士通が作るということもあると考えています。また、私たちと同様のパッケージビジネスを展開されているパートナー企業様もたくさんあるとに思います。そういうところを優先的にやっていくことになると思います。イベントなどを開催すると「こんなアイディアがある」というお声をいただいたらそれを否定するつもりは全くありません。

私たちがやりたいことは、単なる効率化だけではありません。アプリケーション保守に苦労してきた SE の働き方を変えるための、新しいシステム開発のスタンダードになりたいと考えています。

Q. それは富士通から積極的にビジネスを仕掛けるというよりは、コミュニティの中で普及していくようなイメージでしょうか。

A. (岡田) もちろん、これをビジネスにしないわけではなく、このプラットフォームを使って富士通のビジネスを新しい方向に変え、富士通だけが使って生産性を向上するわけではなく、みんなで使ってもらうビジネスを目指しています。

Q. 月での工数がかからなくなると、お客様から安くしてほしいと言われることが想定されます。これまでのツール導入時にも同様の話があったかと思いますが、今回はさらに人が介在しなくなるため、より強く言われるかもしれません。その際に取り組みの価値を訴求するために、どのように伝えていくお考えでしょうか。

A. (國分) 自治体やヘルスケアの世界では、すでに SaaS のビジネスも始まっており、ある程度サービスのビジネスモデルが定着している分野だと認識しています。価格が下がることで、我々がビジネスをより獲得しやすくなるという側面もあるでしょう。

しかし、私たちが最もお伝えしたいのは、この圧倒的な生産性によって連続したシステムの改修が可能になるという点です。法律も社会課題もどんどん変わっていきます。それにシステムが追随する速度を圧倒的に上げたいのです。そうなると、年に 1 回や 2 回といった単発のアップデートではなくなり、毎月のようにシステムが更新され、より便利になっていきます。そうなれば、もはや今までのような一括請負型のビジネススタイルは成り立たなくなり、サービス型やサブスクリプションのようなビジネスに、我々が手掛けるようなレガシーで大規模なシステムも変革していくのではないかと考えています。

Q. 案件ごとにトップラインは下がるけれども、利益率は上がっていき、そのような案件が繰り返し発生することで、従来以上の売上となっていくという理解でよいでしょうか。

A. (岡田) 先のご回答の趣旨を改めて明確にしますが、トップラインは絶対に下がらないと考えています。なぜなら、今まで年間の契約金額が決まっているために、住民サービスの改善などといった本当はやりたかったのにやれていないことが多くあります。この新しいビジネスモデルが市場に受け入れられれば、お客様はもっと多くの改修を依頼してくださるようになり、結果としてトップラインは上がると考えています。

Q. トータルではそのような考え方だと思いますが、一つのプロジェクトなどの単位でいくとトップラインは下がるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

A. (國分) 先程のエンドースメントコメントにもあったように、お客様の中には、迅速性と正確性を求められる方も多くいらっしゃいます。今回の取り組みにおいて、ご意見をお伺いしたお客様には、コストのことのみを言われた方は一社もございませんでした。それが富士通に対する期待だと思っています。より多くのサービスを提供できれば、さらに高い対価をいただくことも十分に可能だと考えており、我々の生産性の使い方が一番のポイントになるとを考えています。

■質問者 G

Q. 今回の手法は、要件定義から自動化することですが、これは設計書がすでにあるからこそ可能なのではないかと感じました。既存のレガシーシステムの中には、プログラムコードしかなく、設計書は古すぎて存在しない、というケースも多いと思います。そういうレガシーシステムのマイグレーションに対しては、このやり方は適用できないのではないでしょうか。

A. (岡田) ご指摘の通りです。今回対象としたのは、パッケージビジネスとして必要なドキュメントが揃っているという前提のものです。それでも、ドキュメントがないことは多々ありました。ご質問のあったモダナイゼーションやマイグレーションの領域では、おっしゃる通り動いている環境と

ドキュメントが一致していない、あるいはそもそも存在しないということがあります。今日のご説明の範囲ではありませんでしたが、富士通の研究所の技術として「設計書リバース」のような機能はすでにあります。今後、このプラットフォームにその機能を追加していく必要があると考えています。そうしなければ、古くて誰も分からなくなってしまったシステムを助けることができないからです。

- Q. この AI-Driven Software Development Platform は、基本的には設計書があるパッケージを前提としたもの、という理解でよろしいでしょうか。
- A. (岡田) 設計書というよりは、広義な意味で、ドメイン知識がきちんと揃っている状態が前提となります。

■質問者 H

- Q. 最近の AI コーディングでは、バイブルコーディングでつくったプログラムのチェック作業が非常に巨大化してしまい、本来やりたかったことができなくなるという問題も出てきています。今回のプラットフォームでは、人為的にチェックする工程の負荷について、どのように解決されようとしているのでしょうか。
- A. (岡田) それには 2 つのアプローチがあります。一つは、説明の中にあった「マルチレイヤークオリティーコンロール」というマルチエージェントの機能です。これは、従来システムエンジニアが行う要件定義や設計などの作業の外側には、現在、フィジカルの世界でも品質保証部門やクオリティアシュアランスと呼ばれる人たちがいますが、そこでその人たちどのようにしているのかを参考にしました。例えば、富士通のシステム開発ガイドラインや要件定義で本来やらなければならないことは何か、あるいはそこでどのようなことを書かなければならぬかなど細かなルールを参照しながら、要件定義エージェントがアウトプットしたものが正しいかどうかを、まずは AI が監査します。何回かそのループが回って、審査が合格になると、次のエージェントにパスするというのが基本的な仕組みです。そういう実装の上で最終的にエキスパートとして人の出番となります。エキスパートの人でも 700 ページを超える要件・法令文書を読み、やるべきことも答えとして持っています。エキスパートの答えと AI が出した結果を照合し、お客様に提供できる品質かどうかを最終確認します。このように、AI が AI を監査する仕組みと、エキスパートが重要な局面で確認するという *human in the loop*、この両方があつて初めて品質を保証できると考えています。
- さらに、もう一つは、お客様はこれまでどうしていたかと言うと、例えば診療報酬改定はだいたい 1 月頃にこういうことをやるという方針が示されますが、あくまで概要のため、質問や回答を繰り返しながら細部がつまっています。2 月、3 月あたりに、ある程度内容が明らかになってから、手戻りが発生することがあります。そういうことがあった時にも、これまでのように設計書や要件定義書を直すなどさかのばる必要がなくなります。これはタイム to マーケットを短縮する一播の肝だと思っています。お客様自身も運用が変わり、色々な準備をしなければならない中で、システムが提供された時に、もともと聞いていた仕様と違うなどでさらに業務が「死殺されてしまう」といった経験があると思います。要件定義書や設計書をみて問題ないことを確認いただき、ハンコをいただくといったことがありました。今回は、出来上がったシステムとどこが変わり、どの資産を修正してどのようなテストを行ったかをまとめた変更説明書で示し、すべて一式で確認していただくといった見方の変化にも期待しています。

■質問者 I

- Q. 100 倍の生産性（3 人月が 4 時間になる）というお話でしたが、そのうち人間が介在する時間はどのくらいなのでしょうか。また、エコシステムとしてこのプラットフォームをパートナー含めオープンしていくとのことでしたが、既存システムをこのプラットフォームに載せるまでが相当困難ではないかと考えています。すでにパートナーも検討されていると思いますが、そのための期間はどれくらいかかるとお考えでしょうか。
- A. (國分) 1 点目の人間の介在時間についてですが、デモでお見せした瞬間の作業には人は介在していませんが、その状態にするための AI-Ready Engineering でしっかりと詰め込む時間が必要となります。また、出てきたログや設計書の内容を人間が後から監査する時間はもちろんありますので、その時間も含めて考えていく必要があります。現在、技術開発を続けながら試行錯誤していますので、そこに対する明確な時間をお答えするのは難しいです。2026 年度の診療報酬改定対応でこの仕組みを使い、実際にどれくらいの時間になるかを試している段階ですので、別の機会にご紹介できるのではないかと考えています。
- A. (岡田) 2 点目の準備期間についてですが、今回の実績としては 1 年かかりました。これは、試行錯誤を非常に多く繰り返したためです。暗黙知を検出するのは、フィッティング作業の繰り返しだと説明しましたが、2024 年度の何百件もの変更要件を AI に作業をさせてみると、答えが違うわけです。その種類も様々で、例えばどのシステムアセットを直さなければならぬかを検索しても見つからず、原因を探ると、あるファイルの依存関係を示すドキュメントがなかったために、それを作らなければならないことがわかり、エキスパートが見つけて手動で行うのでその作業に非常に時間がかかりました。今後は、この AI-Ready Engineering を普及させるためには、この準備作業 자체も AI で効率化できないといけないと考えています。マルチ AI コントロールでお話したような技術の応用です。問題を見つけたら、何が足りないのかを教えてくれ、こういう情報を入れればよいというアイデアを出してくれば、それをエキスパートの人間が確認して入れるということができればよいと思います。目標としては、3 ヶ月程度の期間で準備ができないと、ビジネス用途としてはコストがかかりすぎるという認識です。投資に対するリターンが何年で回収できるかを見い出せるお客様が、最初のターゲットになると思っています。行政やヘルスケアのように、法改正が頻繁にある度に苦労しながら対応しているところは、ドメイン知識を蓄積してこの仕組みを実装するべきと考えています。

以上